

「南」からのエコロジ的な声に耳を傾ける Listening to Ecological Voices from the Global South

アリエル・サレー

Ariel SALLEH

布施 元 訳

FUSE, Motoi

グローバリゼーションは周知のように、エコロジー、経済、社会、身体不安定化という危機を創出している。しかし、富裕な「北」(the affluent global North)や多国間機関による対応は、はからずも同様のことを創出しつつある。そして、「再生可能エネルギー」の名のもとに炭素取引や技術移転を通じて気候変動を緩和しようとするのはしばしば、利益よりも多くのコストを「南」(the global South)に押し付けることになる。国連や政府による持続可能な開発の最新モデル、例えば、いわゆる「グリーン経済」は、ローカルな生態系や民衆の自己充足の能力を崩壊させる。それは、コミュニティをグローバルなビジネス上の利益に依存させその支配下に置きながら、文化的な多様性や伝統的な知識システムや政治的な自律性を阻害する。

このアプローチは、「南」からの多くのエコロジ的な声によって提示されている危機の解決方法とまったく異なっている。2010年の「気候変動と母なる地球の権利に関する世界民衆会議」で紹介された「ヴィヴィル・ビエン (*vivir bien*)」、すなわち「よく生きる」という考えが適切な例である

(World People's Conference on Climate Change 2010)⁽¹⁾。この草の根の哲学は「北」の高エネルギー・高汚染の産業消費主義を拒否し、低炭素のエコ

充足的な経済的供給方法を支持する。国際的な農民の連合、ヴィア・カンペシーナのいう「私たちは地球を冷やしている！」(Via Campesina 2009)⁽²⁾を引用してもよいし、オルタナティブなグローバリゼーション運動の『もう一つの未来は可能だ』

(People's Summit 2012)の言葉の中にもある。この複雑な新植民地主義的な論理体系における市民として、私たちはみな、テクノロジーに基礎付けられたエコロジ的な近代化か、それとも、よく生きるというより地球にやさしいモデルか、という選択に注視する必要があるだろう。

まさに今、双子のグローバルな危機——環境的なものと経済的なもの——によって、企業や政府や国連はその解決に真剣に取り組むようにさせられている。だが、多国籍の支配層は、自らの富や特権や支配力を手放すことに気が進まない。サッチャー以降の新自由主義者の政治的題目は「オルタナティブはない」であり、持続可能なアメリカへ向けたゴアの有名なプランは独我論の典型となった。合衆国の南西部で森林伐採を減らしたり、太陽光や風力や地熱の発電スポットを支援したりする議会のインセンティブを、ゴアは思い描いた。全国的な低損失型の地下送電網、プラグイン・ハイブリッド自動車、後付式の建築物、環境保全のための家庭への勧告があっ

ただろう。気候変動への対応においてゴアは、炭素排出量の上限を設定したうえでそれを取引するような条約に京都議定書を置き換えることを望んだ (Astyk 2008)。

懸念されるのは、新たなスマート技術都市の建設が侵食的な採鉱や道路工事、給水用のインフラ整備を意味することである。またそれは、タービンと電力網の結合や、重度に機械化された輸送、家屋やショッピングモールや学校の空調のために、莫大な量の初期工程の燃料を消費する。〔ここに〕表されているのは、エコロジー的なモーゲージである。すなわち、今は自然から借りて後で支払う、ということである。他の脆弱な生物多様性が損害を受けるし、コミュニティ、とりわけ女性たちが大人数での再定住にともなう心理的なコストを引き受けるが、その程度が最も大きそうなのが、合衆国の東海岸から移住させられた都会の貧しい黒人たちである。ゴアの空想的なエコロジー的近代主義のビジョンのもとでは、新たな都市化によって、合衆国での食料生産用の土地開発が再開されることになり、そしてそれが、例えばエルサルバドルにおける巨大なアメリカの農業用賃貸借に取って代わるだろう。さらに、産業的な農業自体がこの惑星を温暖化させていることが知られている。また、合衆国のスーパーマーケットへ陸路でトラックを使って食料を運ぶことによって、どれだけの熱汚染が発生しているだろうか。そして、退去させられたこれらの中央アメリカの農民たちは、テクノロジー政策による越境難民という新世代の人々となるのだろうか。

例はたくさんあるが、政府や企業によって支持されている「エコロジー的近代化」がなぜ、産業時代の到来とともに私たちのところに起こってしまった環境破壊への支離滅裂な対応である可能性があるの

かを示すために、私はこの状況描写を用いる。事実、1950年以來、自然の生態系の諸機能における66%が喪失してしまった。

問題は、国際的な金融システムが崩壊からほど遠いものではけっしてないなかで、「環境」が資本蓄積の新たな波として選出されてきたことである。1992年の最初のリオの地球サミットにおいて、多国籍の支配層——それは「持続可能な開発のための世界経済人会議」によって操作されている——は、すでにこのことを検討しつつあった。ごく最近では、国連環境計画 (UNEP) の「グリーン・ニューディール」によって、「生態系サービス」——すなわち、森林や太陽光や地中のバクテリアによって営まれている、生命をもたらすプロセス——を商品化したり価格化したりすることを通じて自然を保護するための理論的根拠が提示された。国際通貨基金 (IMF) が自由市場のイデオロギーのうえに築かれるもう一つの「グリーン経済イニシアティブ」を推進してきた一方で、世界銀行の報告書は自らが『包括的グリーン成長』 (*Inclusive Green Growth*) と呼ぶものへの歩みを説明している (Salleh 2012)。2012年にUNEPによって出されたリオ+20の地球サミットの公式宣言『私たちの望む未来』は、「生物経済 (bio-economy)」を発表した (UNEP 2012)。しかし、気候変動の植民地主義である今日、『私たちの望む未来』における「私たち」とは厳密には誰のことなのだろうか。

重要となるグローバルな政治的論点は、エネルギーへのアクセス及びエネルギーの効率性、食料安全保障及び持続可能な農業、グリーンジョブ、都市化、水の管理、化学廃棄物、海洋、リスク及び震災の軽減である。また同時に、G8やG20やNATOの企業及び政府、そして今ではBRICSの企業及び政府は、

「アジェンダ 21」や「ヨハネスブルグ宣言」,「モンテレー合意」,「ドーハ開発ラウンド」,「後発開発途上国のための行動のイスタンブール計画」,「技術支援と能力育成のためのバリ戦略計画」といった取り決めと環境政策が一致するべきだ,と主張している。新自由主義的な枠組みのなかでは,「新たなグローバル金融体制 (new global financial architecture)」が想定され,それが「地球システム・ガバナンス (earth system governance)」へ向けた総合的な計画によって後押しされる「世界環境機関 (world environment organisation)」へ UNEP を変えてしまおうとする動きを見せている。

こういった考えは,国家と私的セクターによるさまざまな程度の支援を受けている。とはいえ,世界銀行や主要な多国間機関は,自らの経済的決定によるエコロジ的な衝撃を明らかにすることに関与してきた。新たな「グリーン経済」が社会的な正義及び発展への万能な解決策として提示されているが,実際は,「南」のより汚染の少ない国々に対して

「北」が技術移転によって「分割払い」で「埋め合わせをする」につれ,気候変動が儲け口となる。もちろん,そのような輸出はただ儲かるというだけでなく,ヨーロッパ中心主義的な価値を拡散することによって植民地化してもいる。有名なコペンハーゲンの気候変動交渉のような大規模な国連会議はすべて,この文化的覇権を強化するよう設計された宣伝機関やシンクタンクやウェブサイトにも頼っている⁽³⁾。

それにもかかわらず国連は,労働者・組合,先住民,女性,若者といったメジャーグループのためのステークホルダー・フォーラムを整備している。ただ,そうはいつでも,ビジネスも同じように,たびたびそこの地位を享受している。この国際的な既成組織に分類分析が欠けているとすれば,ジェンダ

ーや人種的差異といった「傷つきやすさ (vulnerabilities)」の存在に気付く。[そういうわけで] リオ+20 では,約 200 の組織からなる一つのメジャーグループが,「共通の未来をめざすヨーロッパの女性たち (Women in Europe for a Common Future)」や「アフリカの母親たちの声 (Voices of African Mothers)」,カリブの NGO である「女性とともに新時代をめざす発展のオルタナティブ (Development Alternatives with Women for a New Era)」によって運営された。このステークホルダー・フォーラムにおいて焦点は,土地へのアクセスと財産の権利及び相続,放射能と地球温暖化と遺伝子組み換え作物,助成金と「グリーン・ウォッシュ (green wash)」というように,経済的であるよりもエコロジ的であった。公認の「グリーン経済」に対するオルタナティブを模索する民衆たちはとかく,貨幣経済の外側において生命プロセスを再生産するべく実地で労働する人々であった。女性たちは今,自らの家庭内労働の承認を要求している。農民たちは,ローカルな食料に対する主権を望んでいる。先住民たちは,土地と水に対する権利を望んでいる。純然たる地球民主主義において,これらの「メタ産業的な労働者 (meta-industrial workers)」は実際に,政治的の大多数を構成するだろう。

多国籍ビジネス及びテクノクラートのエリートと,産業開発や汚職まみれの銀行,軍事的な資源強奪,熟慮を欠いた気候変動政策によって自らの生計が破壊されつつあるようなコミュニティとのあいだに,深い社会学的な分断が存在する。企業に取り込まれた政府はときに,退去させられた先住民や不安定な労働者を犯罪視することさえあるだろう。それにもかかわらず,成功した 1999 年の世界貿易機関 (WTO) に対するシアトルでの闘争以来,ある「諸運動から

なる運動」が出現してきている。世界経済フォーラムの外のダボスの街頭やダーバンでのような国連の気候変動交渉では、活動家たちがオルタナティブな種類のグローバリゼーションというビジョンを追求している。これによって、労働者や農民、先住民、女性、若者、エコロジストのあいだの共通の土台が作り上げられる。これらの活動家たちは、「よく生きる」というアンデスの先住民の哲学、ヴィヴィル・ビエンに基礎付けられた自己充足性へ向けた経済的なパラダイム・シフトについて語っている。ある記述によれば、

ヴィヴィル・ビエンは、パチャ (*Pacha*) (宇宙) における他のあらゆる要素と釣り合いのとれた生き方であり、アンデスのパチャソフィア (*pachas ofia*) における基本原則——関連性、補完性、相応性、互惠性、循環性の原則——に従うものである。ヴィヴィル・ビエンは、裕福でもなければ貧困でもない。それは、浪費でもなければ不足でもなく、欠乏でもなければ贅沢でもなく、あらゆる他の存在と調和のとれた生活であり、相互文化的で相互世代的で相互生命的な共存の型式である (Estermann 2014)。

この感性にはもしかしたら、ウブントゥ (*ubuntu*) というアフリカの倫理といくつかの重なり合いがあるかもしれない。

ところで、グローバルな場面では新自由主義的な関心が、国際的なガバナンスの均一化する言説、すなわち、民族や階層や身体を横断する社会的な期待及び物質面での期待からなる共有のモノカルチャーを形作っている。だが、炭素取引や地球工学や「気候変動対応型」農業のような商品は、自然における

壊れた生命維持システムを修復することはできない。ヴィア・カンペシーナを構成する小規模生産者や土地をもたない人々、農村の女性、先住民、若者、農業労働者にとって、国連のグリーンな「生物経済」は、まさに国内市場を再編成するもう一つの構造調整プログラムである。カナダの民衆たちによる科学の提言団体、ETC グループからみれば、主流の気候変動政策は、ゲノム学やナノテクや合成生物学といった「ハイテクの生物工学のプラットフォームを通じて変容された」大豆のような作物からプラスチックや化学物質、薬品、エネルギーが得られるようになる、ポスト石油型の資本主義を合理化している。

市場の論理は、地球温暖化や生物多様性の喪失、毒物及び放射性物質の排出といった、手当たり次第の多くの帰結を生み出している。しかし、課税や地球工学といった新自由主義的な対応は、個人主義的な競争及び獲得のために設計された経済システムを、たんに取り繕うだけである。企業による「グリーン経済」は、5種類の熱力学的な「採取主義 [搾取主義] (extractivism)」に依存している。すなわち、労働者へ負わされる社会的な債務、農民や先住民へ負わされるポスト植民地主義的な債務、母親へ負わされる身体化された債務、若者へ負わされる世代間的な債務、そして、地球上のすべての生物へ負わされるエコロジ的な債務である。近代主義者は、エネルギー効率のよい技術を導入することによって資源利用を「脱物質化する」よう主張する。しかしながら、偉大なエコロジストである故コモナーが「無料の昼食なんてない！」(Commoner 1972) と述べていたように、デジタル生産は汚染度の高いエネルギーや資源の減少を回避しない。人間による自然との物質代謝において、テクノロジーは実際に問題を解決せず、それが行なう最善のことは問題を置き換え

ることである。その置き換えは、より力の弱い階層や人種の背後へ移し替えられるように、空間的であることもある。あるいは、その置き換えは、将来世代の人々の背後へ移し替えられるように、時間的であることもある。自然に対する採取的コストは全体として、空間的かつ時間的であって、高度に複合的で体系的な衝撃となる。不幸にも、多すぎるくらいの好意的な市民は、持続可能性への「公正な移行 (just transition)」のために技術移転が必要であると信じている。

知的に表現すれば、気候変動に関わる既成組織は「金融資本と人的資本と自然資本と物的資本」の雑然とした混合物で作動している。しかし、一方のエコロジーの構成物と他方の経済的な構成物のあいだには深い断絶がある。「生態系サービス」による生命をもたらす能力に「経済的な価値」を負わせるためには、生きている物質代謝のフローが想像上の取引可能な単位に変換されなければならない。これは認識論的な曲解である。空気や水や生物多様性を

「自然資本」として計測し価格化することは、気候変動戦略の政治についてより深く考えるよう、私たちを喚起する。そして、グローバルに力を発揮する私的セクターが政府を弱体化させ、大学が資金難にあえぐようになるにつれて、学者たちはとくに、企業献金による妥協を回避するよう気を配らなければならない。

国連のリオ+20は、その前のリオ+10のようにほとんど達成されなかった。中国とG77は一そろいの「持続可能な開発目標」を準備したが、内容はまだ「決められていない」。化石燃料への助成金の撤廃のような規制の提案は、自発的な取り組みへと解消された。しかしその裏側では、ジャカルタを拠点とする国際的な農民の連合、ヴィア・カンペシーナ

が、小規模の農業従事者たちは地球を冷やしている、という合意をもって気候変動の議論を根拠付けようと企てていた。この分析によれば、WTOと自由貿易協定(FTA)によって実施される政策は、次に引用されているように、

地球温暖化と農村のコミュニティの破壊に対して著しく寄与している。大陸間の食料輸送や集約的なモノカルチャー生産、土地及び森林の破壊、農業での化学物質の使用は、農業をエネルギー消費者へと変容させており、…… [そのため] 気候変動に寄与している (Via Campesina 2009 強調は引用者)。

説明すると、次のようになる。メキシコからスイスへ輸入される1kgのアスパラガスには、空路で11,000km輸送するために石油が5リットル必要である。自国で生産される同じ食料には、消費者に届けるために石油が0.3リットルのみ必要である。これが、気候変動政策と民衆の「食料主権」が相伴う理由である。くわえて、人工肥料から出る亜酸化窒素は強力な温室効果ガスである。また排出物は、バイオ燃料へのトウモロコシの転用のような「再生可能エネルギー」を通じた削減への要求によって、実際のところ増加している。換言すれば、「南」での人口過剰によって飢餓に直面している惑星——それは「北」が主張していることであるが——のうえで現在、推奨されているのは、自動車のために食料を栽培することである。

あるいは、「南」が自らの農場を「北」のためにバイオ燃料へ転用しないのであれば、富める国々の汚染度の高い炭素排出物を吸収し再処理する「吸収源 (sinks)」として、自らの森林を供することが誘

発されるだろう。国連のクリーン開発メカニズムは、そのような熟慮を欠いた一つの戦略である。例えば、コスタリカのような国の政府は、採集民を伝統的な郷土から締め出すことに同意し、そこは現在、「炭素吸収源」として、さらにあいく採鉱地帯として献上されている。退去させられたコミュニティには、仕事を求めて都市への道を見つけ出す以外に選択肢がない。だが、機会に恵まれず、相当多くの女性たちが売春によって家族を支えざるをえない。支配層は現在、気候変動の危機から二重の経済的な利益を引き出している。すなわち、採鉱の利権使用料と売春ツアーからの利益である (Isla 2009)。

これらの不公正に対応して、「南」の民衆は自らの声を、気候変動に関する政治において聞き入れられるようにしつつある。というのも、皮肉なことに、自らの配慮が行き届いた牧畜や実地での食料生産、慣習によってコントロールされた漁撈が犠牲になることによって、多国籍の既成組織が軽減することを目指しているまさにその環境危機が悪化しているからである。カンクンでの国連の気候変動交渉の期間に農民とその支援者は、チアパスやオアハカ、グアテマラから陸路でキャラバンを編成して旅をした。ダーバンでの交渉の期間に彼らは、モザンビークやタンザニア、ジンバブエから道すがら批評を通じて他者へ教え諭しながら旅をした。

彼らがいうように、農業関連産業のパラダイムは持続不可能であるが、その理由は以下の通りである。

それはエネルギー集約型の機械化、化学物質、

遺伝子操作された種子を強要する。

それは河川や帯水層を汚染する。

それは炭素を吸収する土壌や植生の能力を破壊する。

それは土地の収奪や小規模農家の失業をもたら

す。

それは協力的なコミュニティを階層に基づくプランテーション・システムに置き換える。

また上記のように、世界中に食料を輸送することで、企業による農業はエネルギー生産者というより、むしろ掛け値なしのエネルギー消費者なのである。ヴィア・カンペシーナによって提案されている気候変動の解決策は、地球温暖化を約40%軽減すると推定されている。それは、生計と心理的な健康の両方を保護する。このヴィヴィル・ビエンの見本は、バヌアツという太平洋の島国で見ることができる。この国は、とても控えめなGDPにもかかわらず、地球幸福度指数 (Happy Planet Index) で最高位に位置する。

それで、アンカレッジでの先住民のグローバル・サミットも、新たな経済的な雛型、すなわち、食料主権及びエネルギー主権に基づく自己運営的なローカル・コミュニティを要請したのである。彼らは、主たる温室効果ガスの排出者としての富裕な社会によるエコロジ的な債務が、気候変動に関する国際連合枠組条約によって承認されることを要求している。彼らは、定期的な「先住民による伝統的な知識に関する技術説明会」が国連によって開催されることを提案している。彼らが記しているように、

気候変動の危機に対応して、自らの集団的な生存に必要な資源を供給するために、私たちは、自らのコミュニティ、水、空気、森林、海洋、海氷、伝統的な土地及び領地が「食料主権区域 (Food Sovereignty Areas)」である、と宣言する。それは、慣習的な法に従い先住民によって規定され指揮されていて、採取産業、森林伐採、化学物質に基づく産業的な食料生産システム

(すなわち、汚染物質、農業燃料、遺伝子組み換え作物)から免れている (Indigenous Peoples' Global Summit on Climate Change 2009)。

「北」は、資本主義の末端にいる民衆たちの能力を正当に評価しない。むしろ、従来のレトリックは「南」の「開発の必要性」を強調している。この方向性は、地理的な周辺からの経済的採取〔搾取〕に基づく資本蓄積に役立っており、またそれは、消費財へのアクセスが「進歩」を意味する、という考えを通じた二次的な蓄積に役立っている。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) のモデル仮定のなかに、別種のエスノセントリズムを見出すことができる。それを環境人種差別と呼ぶ人もいるかもしれないが、いずれにしろそれは、「北」の生活様式を普遍的な規範として扱うことに関するものである。例えば、国連の REDD (森林伐採及び森林劣化による排出の削減) の計画によってインドネシア政府は、カリマンタンの貧しい農家の泥炭地を譲り渡すことを余儀なくされており、そこはオーストラリアの「援助」によって炭素吸収源として開発される。このようにして裕福なオーストラリアは、自らの汚染度の高い石炭に基づく経済を相殺するための「道徳的な免罪符」を購入するのである (Goodman and Roberts 2010 : 419-428)。

たしかに、気候変動によって引き起こされる海面上昇に農民や漁民がひどく苦しむことになるだろう、という懸念を国連や巨大な NGO は表明しているが、インドと中国の人口が地球温暖化をめぐる最大の脅威である、と環境保存論者が主張すれば、人種差別が再び現れる。事実、エコロジカル・フットプリントの研究によって、中国における一人当たりの消費量は合衆国における平均的な個人のフットプリント

と比較しても取るに足らない、と示されている

(Wackernagel and Rees 1996) (4)。「エコロジカル・フットプリント」という指標は、国際的なガバナンスを公平なものにする手助けとなるはずであるが、計測のみでは、現在のグローバルな生産モデルが唯一の方法である、という信念はほとんど変わらない。インプット/アウトプットというパラメータの調整に基づいた調査及び政策は、持続可能性に対する——あるいは、より適切に言えば、公正さをもなった持続可能性という問題に対する——より思慮深い対応、社会学的にいうと再帰的な対応を、ただ先延ばしにするだけである。

そろそろ、距離を置いて問うてみてもよい時期である。グローバル化する「北」はなぜ、人間 - 自然の物質代謝をそれほどまでにひどく形成してしまったのか、と。物質代謝は、人間が自然から摂取し消化し返還する際の循環的なプロセスであり、世界中にある諸文化は、これを管理するさまざまな方法を案出してきた。先駆的なエコロジ経済学者であるジョージ・ジェスク＝レーゲンは、社会 - 自然の物質代謝を自身の新たな学問の中心に位置付けた。彼は、生物学的なシステムと熱力学的な原理の認識を経済学的な論究に導入した (Georgescu-Roegen 1971)。だが、そうはいつでも目下のところ、この自称・持続可能性の科学は大部分において、生産に関する氷山の一角を扱っている。なぜなら、人間と自然のあいだで転換されるほとんどのものは「メタ産業的」であり、あらゆる貨幣経済の外側にあり、それどころか、経済的であると名付けられることさえないからである(5)。

対照的に、採取→製造→輸送→市場→消費→廃棄という線形経済学は、人間と自然のあいだの隔絶を維持している。マルクスでさえ、産業化の興隆が都

会と農村のあいだの「物質代謝の亀裂」を引き起こすだろう、と観測していた (Foster 2000)。企業による自由市場は現在、この物質代謝の亀裂を地球中に輸出している。疎外された近代的な意識及びポストモダン的な意識は資本主義的な分業の結果である、と示唆する研究者もいる。さらにいえば、日常生活がテクノロジーによって媒介されればされるほど、人々は自然への自身の有機的な身体化の感覚をますます失うことになる。エコロジカル・フェミニストたちはもっと踏み込んで、自然の酷使の際に表出される心理的な分裂がジェンダーの特質を有する、と論じている (Salleh 1997)。

自身にとってみれば「稀少性」が人間によって作り出される変則的なものというより、存在論的に恒常的なものであるような、幾人かのエコロジー経済学者の手法において、人間と自然のあいだの分裂は明白である。ポスト啓蒙主義のヨーロッパ中心主義的な精神のなかでは生命システムが、商品となるための死んだ物体に還元される。複雑な自然の物質代謝的なフローは、線形変数として計算される。経済学者は、歴史的にジェンダー化されたもの、階層、経済学的な概念の人種化された起源を無視しつつ、人間による自然との能動的な共進化にほとんど関心を示さない。その結果として、「人的資本」や「自然資本」というエコロジー的近代主義の新たな語彙がある。経済学においては、自然の外部化という心理があらゆる種類の量化装置によって助長されており、これは地上にある質的に同じ尺度では計れない圧倒的なものに逆らっている。その歪みは、交換価値を優先することや主な比較標準として貨幣を採用することによって悪化している。〔人間と自然を〕引き離すもう一つの技術は、「エンジン」としての経済という空想的な投影である。だが、もうこれ以

上という必要はないだろう。

学問の変革能力は、私たちの分析ツールにおける社会的なバイアスが気付かれずに通用しているかぎり、潜在化したままである。したがって、デイリー (Daly) や彼の環境経済学の仲間の多くは、誰が規模を決定しているのか、誰が誰に分配しているのか、配分を行なう資格が誰に与えられているのか、そして、なぜそのようになっているのか、と問うことはしない。たしかに、会議では現在、農民や先住民の社会に関する部門が組み入れられ、ときにフェミニストのシンポジウムが開催されてもいる。しかし、これらはしばしば、付加された周辺部分、「問題領域」、「分配対立」の例、主地図へ同化されるのを待っている「外部」として現れる。産業化という健忘を振り払うことができるのであれば、人間の必要を充足する他の方法を探ることは、おそらく尊重すべきことであろう。バジリーらによる最近のきわめて徹底的な科学的調査は、小規模の有機的な営農が、現在存在するよりもはるかに多い地球の人口を養うことができ、そのため、農業生産の環境的コストや気候的コストや健康的コストを最小化するだろう、と結論付けている (Badgley et al. 2007: 86-108)。事実、国際的には、消費される食料の大部分がすでに、「南」における農民による耕作やローカルな漁撈を通じて有機的に生産されている一方で、採集民による健全な経済も存在するのである (Food and Agriculture Organisation 2007) ⁶⁾。

問題は、G8 や世界銀行、IMF、WTO といった白人の中流階層の男性優位的な言説のなかに、こうした主張をいかに取り入れるか、ということである。歴史家のグハとマルチネス＝アリエは、地球の辺境にある草の根のコミュニティにおけるエコロジー的な知識に関する威厳のある評論を執筆した (Guha and

Martinez-Alier 1997)。しかし、世間一般の通念は、このような「メタ産業的な」経済を評価しようという呼びかけによって大いに試されている。「南」における「無能力 (incapacity)」というレトリックは、新植民地主義的な支配の罪を犯しながらゆくりと深くしみ込んでいく。私たちの世代が教えられてきたように、非産業的な人々は「止められない進歩の車輪」と化してしまい、その際に銀行融資は、彼らを「開発の階段」の最低部に位置付けるうえで欠かすことができないものである。

政府は「生産性」を計測しているが、しかし、再生産性という考えに苦慮している。ほとんどの環境経済学者が再生的な循環のエネルギー論に焦点を当ててはいるが、シヴァはまさにそれを、インドの森林居住者たちのあいだで見られるメタ産業的な労働についてのエコフェミニスト的な説明において行なっている⁷⁾。この点で、エコロジーと人間の循環の統合性を維持しているのこそ、女性たちである。彼女たちは治療者として、木々から薬用のハーブを採集し、肥沃の促進者として、動物の排泄物を穀物に移入し、副産物を動物に飼料として返還する。彼女たちの日常の務め——自然の持続可能性と人間の生活の糧を保護すること——は、相乗的経済 (synergistic economy) における科学的な複雑性を見本である。民衆たちが相互的な協働及び共有という洗練された倫理と共通する仕方自分たちの資源を自己運営していることを、シヴァは示している。

同様に、ボルネオからペルーにいたる先住民たちは、共生と物質代謝的な交換の両方を促進するようなある種の生態系的な「保持 (holding) [複数のシステムを調和した状態で連結させ維持すること]」を実践している。オーストラリアのアボリジニは、農村地帯で季節の巡行を慎重に行ない、それによ

て補われる知識のもとで鍛錬された収穫を行なっている。このバイオリージョナルな経済においては、1日に3時間の仕事で十分である (Rose 1996)。 Gowdyによると、維持のために必要とされるよりも多くの物質/エネルギーを狩猟採集民が採取することはめったにない (Gowdy (ed.) 1998)。今日の「北」では、若者たちが消費主義的な物質主義を拒否しつつあり、「コモニング (commoning)」としてのこの自己組織化の形態を称えている⁸⁾。

生産という線形的な論理とは対照的に、メタ産業的な供給方法は再生産という循環的な論理に従っている。

- ・ローカルな資源が毎日、注意深く使用され監視されるため、消費のフットプリントは小さい。
- ・閉じたループ型の生産が規範である。
- ・規模は親密的であり、自然における物質 - エネルギーの転換への対応度を最大化し、その結果、組織崩壊やエントロピーを回避する。
- ・判断は、生態系の健全性に対して揺りかごから墓場までのアセスメントを使用しつつ、試行錯誤によって築き上げられる。
- ・メタ産業的な労働は、世代間的な時間枠のなかに位置付けられるため、固有に予防的である。
- ・責任は明白であり、企業による経済や官僚化された経済をしばしば害するような小さな決定の混乱からかけ離れている。
- ・社会的な組織化が都会の中心よりも入り組んでいないようなところで、相乗的な問題解決の有効性が達成されうる。
- ・農地環境や野生の生息地のなかでは、多基準的な意思決定が常識である。
- ・再生的な仕事はじっくりと人間及び他の種の時

間尺度と調和し、自然における攪乱に対して容易に適応する (Adam 1998)。

- ・これは、ストックとフローの違いを見分ける経済的合理性であるため、必要とされるよりも多く獲得されることはけっしてない。
- ・それは、労働者の精神的な技能と手を使う技能の分離状態がないような、権限を与えられる仕事のプロセスである。
- ・その労働生産物はただちに享受されたり共有されたりするが、それに対して、産業的な労働者は自らの創造性をコントロールすることができない。
- ・こういった供給方法は、コストを別のものへ債務として外部化しないので、エコ充足的である。
- ・自律的なローカル経済は、食料主権及びエネルギー主権を含意する⁹⁾。

生計のための資源が植民地化の衝撃から免れているようなコミュニティのなかでは、持続可能性が依然として発揮されている。メタ産業的な生産技術は的確な経験的方法を表示していて、「北」の優れた環境コンサルタントによって提言されている原則と密接に合致する。懸念されるのは、経済成長に傾倒している資本主義社会において、ビジネスからの圧力を受けている政府がしばしばそのような専門家の忠告を握りつぶすことである。そしてまた、おそらく官僚的な行政はとても扱いにくいいため、忠告をしても無駄である。先住民の経済モデルが多様な必要を即座に満たしうる際の相乗的な方法は、印象的でもある。彼らの技術は自主的かつ自立的であるだけでなく、環境的に無害で創造的に社会的でもある、というチリの経済学者、マックス＝ニーフの言葉で言い換えることもできる。エコ充足的な経済はサブ

システムのほかに、学習、参加、革新、慣例、アイデンティティ、帰属を涵養する¹⁰⁾。

エコロジー的な危機及び資本主義的な崩壊という時に、伝統的な知識に関する技術説明会は、社会-自然の物質代謝を形成する確立されたオルタナティブな方法があることを示すことによって、グローバルな混乱及び絶望に対する治療薬となりうる。ただしこれは、誰もみな、退散するべきだ〔都市の生活に見切りをつけて自然に還るべきだ〕、と述べているのではない。「道を間違えているから、引き返せ」という標識から無感覚に目を逸らしている「北」のための「能力育成 (capacity building)」を、メタ産業的な生産の認識論が提供しうる、と論じているのである。この能力育成は、持続可能性の保護についてだけではない。相乗的経済は、相互尊重に基づく民主的なグローバリゼーションにとって不可欠である。国際的なメディアがあるにもかかわらず、環境人種差別の霧によって見えにくくされうるのであるが、世界の大多数は「地球を費やし」ていない。地球を費やしその民衆を浪費しているものは、貨幣による貨幣の生成である。

気候変動交渉の次のラウンドは、2015年にパリで行なわれる。私たちはいかにして、これらのオルタナティブを俎上に載せることができるだろうか。

注

(1) ヴィヴィル・ビエン、すなわち「よく生きる」という概念は、2010年のコチャバンバでの気候変動サミットにおいて、アンデスの先住民たちによって提出された。これはのちに、ボリビアのモラレス大統領によって国連総会へ差し出された「母なる地球の権利に関する世界宣言」にインスピレーションを与えた。

(2) ヴィア・カンペシーナという NGO は、農民、中小規模の生産者、土地をもたない人々、農村の女性、先住民、農村の若者、農業労働者からなる国際的な運動体である。それは自らを、いかなる政治的な所属、経済的な所属、その他の所属からも独立している、自律的で多元的で多文化主義的な運動体とみなしている。1993年に始まり、ヴィア・カンペシーナは現在、アジア、アフリカ、ヨーロッパ、南・北・中央アメリカの国々における約150の組織を結び付けている。

(3) 2012年のリオ+20の会合では、カナダに拠点を置く「持続可能な開発をめざす国際研究所 (International Institute for Sustainable Development)」が、「知識経営 (knowledge management)」と近年呼ばれるものを提供した。それは、ロンドンの「ニュー・エコノミクス・ファウンデーション (New Economics Foundation)」やコンゴの政治家たち、カリフォルニアに拠点を置く「世界未来協議会 (World Future Council)」から幅広く出されたアジェンダを均一化する方法である。

(4) 各国の比較に関しては、Global Footprint Network: www.footprintnetwork.org を参照されたい。

(5) 「メタ産業的」については、Salleh (1997b: 164-166, 175-178), Salleh (2004) を参照されたい。

(6) 国際連合食糧農業機関 (FAO) が2007年のローマ・レポートで言及したように、ビジネスに支持されている農業のモノカルチャーと異なり、これらのポリカルチャー (polycultures) は生物多様性や水の安全性を促進し、自然な仕方で炭素を隔離し、汚染や気候の攪乱に対して回復性が高い。要するにこれらは、人間の活動を自然における物質代謝的なフ

ローに適合させる、ジョージエスク＝レーゲンの経済原則を実証している。

(7) Shiva (1989: 45), また Bennhold-Thomsen and Mies (1999) も参照されたい。

(8) 「コモニング」に関しては、People's Summit (2012) を参照されたい。コモンズ (The Commons) は、競争的な市場関係や再分配的な公共政策を経由しない、社会的富への直接的なアクセスを意味する。コモンズは、発揮されている政治的創造性の参加型で暫定的な形態である。

(9) Salleh (ed.) (2009: 302-303) を改訂。

(10) 「相乗的」という術語については、Max-Neef (1991) を参照されたい。

参考文献

- Adam, Barbara (1998) *Timescapes of Modernity*, London: Routledge.
- Astyk, Sharon (2008) 'A New Deal or a war footing? Thinking through our response to climate change', *The Chatelaine's Keys*, posted 11 November 2008: <http://sharonastyk.com>.
- Badgley, Catherine / Moghtader, Jeremy / Quintero, Eileen / Zakem, Emily / Chappell, M. Jahi / Aviles-Vazquez, Katia / Samulon, Andrea and Perfecto, Ivette (2007) 'Organic agriculture and the global food supply', *Renewable Agriculture and Food Systems*, Vol. 22, No. 1.
- Bennhold-Thomsen, Veronika and Mies, Maria (1999) *The Subsistence Perspective*, London: Zed Books.
- Commoner, Barry (1972) *The Closing Circle*, New

- York: Viking.
- Estermann, Josef (2014) cited by Pablo Solon, 'Notes for the Debate: Vivir Bien / Buen Vivir?' , *Systemic Alternatives*, posted 30 July 2014: www.systemicalternatives.com.
- Food and Agriculture Organisation (2007) *International Conference on Organic Agriculture and Food Security*, Rome, May.
- Foster, John Bellamy (2000) *Marx's Ecology*, New York: Monthly Review Press.
- Georgescu-Roegen, Nicholas (1971) *The Entropy Law and the Economic Process*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Goodman, James and Roberts, Ellen (2010) 'Is the United Nations' REDD scheme conservation colonialism by default?' , *International Journal of Water*, Vol. 5, No. 4.
- Gowdy, John (ed.) (1998) *Limited Wants, Unlimited Means: A Reader in Hunter-Gatherer Economics and the Environment*, Washington: Island Press.
- Guha, Ramachandra and Martinez-Alier, Joan (1997) *Varieties of Environmentalism: Essays North and South*, London: Earthscan.
- Indigenous Peoples' Global Summit on Climate Change (2009) *The Anchorage Declaration*, 24 April 2009: <http://www.indigenoussummit.com/servlet/content/declaration.html>.
- Isla, Ana (2009) 'Who Pays for Kyoto Protocol' in A. Salleh (ed.) *Eco-Sufficiency & Global Justice: Women write political ecology*, London: Pluto Press.
- Max-Neef, Manfred (1991) *Human Scale Development: Conception, Application and Further Reflections*, New York and London: Apex Press.
- People's Summit (2012) *Another Future is Possible*, Rio de Janeiro: WSF: www.rio20.net/en/propuestas/final-declaration-of-the-people.
- Rose, Deborah Bird (1996) *Nourishing Terrains*, Canberra: Australian Heritage Commission.
- Salleh, Ariel (1997a) 'Body logic: 1/0 culture' in *Ecofeminism as Politics*, London: Zed Books.
- Salleh, Ariel (1997b) *Ecofeminism as Politics: nature, Marx and the postmodern*, London: Zed Books, .
- Salleh, Ariel (2004) 'Globalisation and the meta-industrial alternative' in Albritton, Robert / Bell, John / Bell, Shannon and Westra, Richard (eds.), *New Socialisms: Futures Beyond Globalization*, London: Routledge.
- Salleh, Ariel (ed.) (2009) *Eco-Sufficiency & Global Justice: Women write political ecology*, London: Pluto Press.
- Salleh, Ariel (2012) 'Rio+20 and the Green Economy: Technocrats, Meta-industrials, WSF, and Occupy' , *ZNet*, posted 31 March 2012: www.zcommunications.org/rio-20-and-the-greeneconomy-technocrats-meta-industrials-wsf-and-occupy-by-ariel-sal.
- Shiva, Vandana (1989) *Staying Alive*, London:

Zed Books.

UNEP (2012) Rio+20 Statement, *The Future We Want*, New York: UN: www.daccess-ods.un.org/TMP/7610005.73635101.html.

Via Campesina (2009) *Small Scale Farmers are Cooling Down the Earth*, Jakarta: VC.

Wackernagel, Mathias and Rees, William (1996) *Our Ecological Footprint: Reducing Human Impact on the Earth*, Gabriola Island: New Society.

World People's Conference on Climate Change, Cochabamba 2010, *Universal Declaration of the Rights of Mother Earth*: <http://pwccc.wordpress.com/programa/>.

原文（オリジナルの英語版）の初出は、『環境思想・教育研究』第8号（環境思想・教育研究会，2015年）

[Ariel Salleh／シドニー大学名誉准教授／社会学，フェミニズム理論，ポリティカル・エコロジー]

[訳者 ふせ もとい／東京家政大学非常勤講師／環境思想]